

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月25日
【事業年度】	第41期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 達也
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 輝文
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 輝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (百万円)	61,604	66,037	69,051	72,360	72,056
経常利益 (百万円)	2,106	2,671	2,213	2,461	1,063
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	900	1,224	933	1,242	499
包括利益 (百万円)	971	1,318	918	1,323	811
純資産額 (百万円)	11,788	12,848	13,469	14,695	13,638
総資産額 (百万円)	34,554	36,534	36,729	38,288	38,561
1株当たり純資産額 (円)	956.82	1,042.86	1,093.25	1,192.79	1,106.95
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	73.52	99.38	75.76	100.85	40.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.2	36.7	38.4	35.4
自己資本利益率 (%)	8.0	9.9	7.1	8.8	3.5
株価収益率 (倍)	7.9	13.2	13.8	10.7	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99	1,890	266	1,853	18
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,820	2,090	1,388	1,185	1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,150	209	21	768	1,573
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,570	4,160	3,060	2,959	3,105
従業員数 (人)	989 (1,264)	1,014 (1,426)	982 (1,610)	1,062 (1,763)	1,086 (1,759)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第37期から第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

6. 第38期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第37期についても百万円単位に組替えて表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (百万円)	53,096	57,487	60,464	64,441	64,556
経常利益 (百万円)	2,115	2,808	2,263	2,586	1,434
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	897	1,403	1,153	1,406	1,055
資本金 (百万円)	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
発行済株式総数 (株)	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額 (百万円)	11,782	12,991	13,925	15,348	13,920
総資産額 (百万円)	31,860	34,044	34,491	36,299	35,879
1株当たり純資産額 (円)	956.31	1,054.48	1,130.24	1,245.78	1,129.88
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(6.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	73.30	113.88	93.61	114.20	85.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	38.2	40.4	42.3	38.8
自己資本利益率 (%)	8.0	11.3	8.6	9.6	7.2
株価収益率 (倍)	8.0	11.6	11.2	9.4	9.5
配当性向 (%)	24.6	15.8	21.4	17.5	0.2
従業員数 (人)	767	807	804	879	899
(外、平均臨時雇用者数)	(1,161)	(1,311)	(1,470)	(1,620)	(1,625)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額のうち6円は、平成24年5月18日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに対する記念配当であります。

3. 第37期から第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

6. 第38期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第37期についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2【沿革】

昭和51年4月岐阜県岐阜市に現代表取締役会長小森裕作が「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更、同年同月「株式会社ヒマラヤ」に組織変更）を設立し、スキー用品および一般スポーツ用品の販売を始めました。また、平成元年3月にはゴルフ用品の販売を目的として「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立しました。

一方、昭和57年5月には形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）が設立されました。

平成5年4月1日に1株の券面額を50円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ヒマラヤ（旧社名株式会社クリーンコンサルタント）が株式会社ヒマラヤ（実質上の存続会社）および株式会社ゴルフパークヒマラヤを吸収合併しております。主な推移は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年4月	岐阜県岐阜市にスキー用品および一般スポーツ用品の販売を目的とする「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
昭和57年5月	形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
平成元年3月	ゴルフ用品の販売を目的として、「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立し、以降2年間に2店舗を出店。（平成5年4月「株式会社ヒマラヤ」（形式上の存続会社、本店所在地 岐阜県各務原市）に吸収合併される。）
平成3年8月	「有限会社ヒマラヤ」を「株式会社ヒマラヤ」に組織変更。
平成5年4月	額面変更のため、「株式会社ヒマラヤ」（旧社名 株式会社クリーンコンサルタント、形式上の存続会社）が「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」と「株式会社ヒマラヤ」（実質上の存続会社）を吸収合併。
平成5年7月	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号に「本社」を移転。
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第二部へ上場。
平成12年9月	子会社「株式会社イー・エス・プロGRESS」を設立（平成15年4月「株式会社e S P O R T S」に名称変更）。
平成13年6月	決算期を3月31日から8月31日に変更。
平成20年8月	子会社「株式会社e S P O R T S」（平成20年9月「株式会社モトス」に名称変更）の主な事業を、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が同年7月に新たに設立した株式会社e S P O R T Sに譲渡。
平成21年3月	子会社「株式会社モトス」の清算結了。
平成23年7月	株式会社ピーアンドディーの全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	三菱商事株式会社と資本業務提携を締結。
平成24年5月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第一部へ上場。

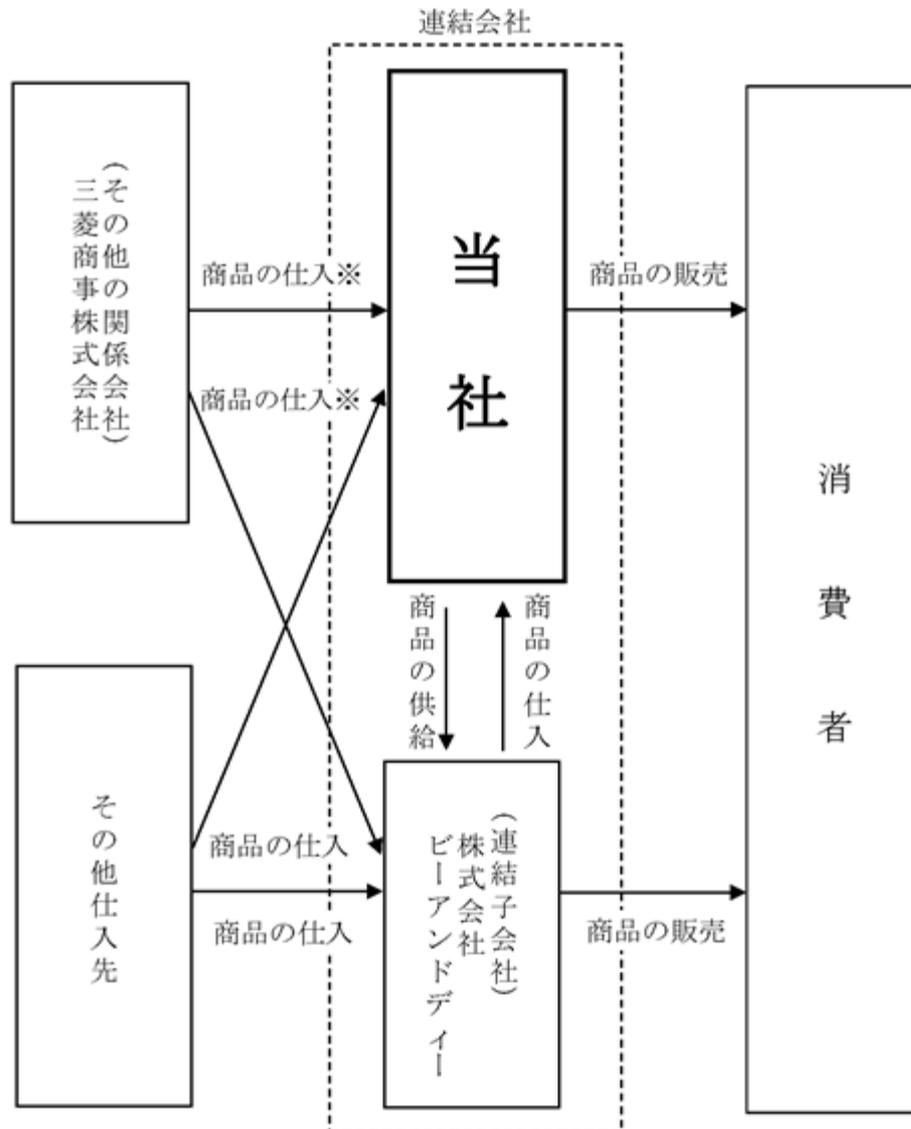
### 3【事業の内容】

当社の企業集団等の概況

連結会社は、当社および連結子会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。その他に、その他の関係会社として三菱商事株式会社があります。当社は連結子会社である株式会社ピーアンドディーより、また連結子会社である株式会社ピーアンドディーは当社より商品の仕入れを行っております。

連結会社は一般小売事業の単一セグメントです。

連結会社の事業系統図は以下のとおりであります。



主に三菱商事株式会社の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より商品仕入れを行っております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピーアンドディー	東京都豊島区	189	一般小売事業	所有100.00	当社オリジナル商品の一部を仕入れている。 役員の兼任等あり。
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	被所有20.02	役員の受入あり。

(注) 1. 三菱商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。  
2. 株式会社ピーアンドディーは、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,531百万円
	(2) 経常損失( )	295百万円
	(3) 当期純損失( )	338百万円
	(4) 純資産額	711百万円
	(5) 総資産額	3,483百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般小売事業	1,086(1,759)
合計	1,086(1,759)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
899(1,625)	34.23	9.01	4,764

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の組合はヒマラヤユニオンと称し、平成8年6月24日に結成され、平成28年8月31日現在、組合員数は4,453人です。また、連結子会社である株式会社ピーアンドディーの組合はピーアンドディーユニオンと称し、平成26年8月5日に結成され、平成28年8月31日現在の組合員数は538人です。

両社とも加盟する上部団体はU A ゼンセンであり、労使関係は相互信頼を基調に円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成27年9月1日～平成28年8月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移した半面、海外経済の減速懸念などから企業の景況感は全体としては慎重なものとなりました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下の継続により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、記録的な暖冬の影響により、冬物ウェア、雑貨全般の販売が不振となったことに加え、雪不足の影響でウィンタースポーツ市場が大きく影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、4年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店し2店舗を閉店、株式会社ピーアンドディーにて1店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。その結果、平成28年8月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ123店舗、株式会社ピーアンドディー32店舗となり合計155店舗、売場面積は277,854㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、防寒系衣料、雑貨の動きが低迷したことに加え、サッカー、野球といったチームスポーツの主力市場の動きが弱く、前期比98.3%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続するなど厳しい環境ではありましたが、注目度の高い新製品ゴルフクラブの発売や、暖冬によりプレーシーズンが例年より長期化した事などから、前期比102.4%となりました。スキー・スノーボード用品は、記録的な暖冬によりスキー場のオープンが大幅に遅れるなど市場が大きく影響を受けた結果、前期比80.7%となりました。アウトドア用品は冬場に苦戦したものの、秋、春、夏のレジャーのハイシーズンが好天に恵まれたことや、タウンユースでのニーズが堅調であったことなどから、前期比119.4%となりました。連結売上総利益率は、スキー・スノーボード用品を中心とした冬物シーズン商品の低迷に加え、デフレ志向の強まった春夏商戦にて割引企画を推進した結果36.1%となり、前期に比べ2.0ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、新規出店時の一時費用に加え、販促費および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

また、特別損失として、財務体質の健全化、事業体質の強化を目的に来期となる平成29年8月期に実施する13店舗の店舗閉鎖損失引当金繰入額400百万円に加え、店舗等の減損損失793百万円、熊本地震での被災に係る災害による損失165百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高72,056百万円（前期比0.4%減）、連結営業利益983百万円（前期比58.3%減）、連結経常利益1,063百万円（前期比56.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失499百万円（前期は1,242百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

1) 連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	4,609	6.4	3,721	5.2
ゴルフ	11,186	15.4	11,459	15.9
アウトドア	5,806	8.0	6,932	9.6
一般スポーツ	50,692	70.1	49,805	69.1
その他	65	0.1	137	0.2
合計	72,360	100.0	72,056	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、都道府県別に示すと次のとおりであります。

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(百万円)	構成比 (%)
茨城県	1	132	0.2	1	105	0.1
栃木県	1	141	0.2	1	131	0.2
群馬県	4	2,752	3.8	4	2,700	3.7
埼玉県	12	3,870	5.4	11	3,517	4.9
千葉県	7	2,374	3.3	7	2,278	3.2
東京都	14	4,606	6.4	14	4,312	6.0
神奈川県	8	2,480	3.4	9	2,494	3.5
新潟県	2	1,092	1.5	2	1,011	1.4
富山県	1	363	0.5	1	361	0.5
石川県	1	143	0.2	1	262	0.4
福井県	2	733	1.0	2	725	1.0
岐阜県	11	6,893	9.5	10	6,413	8.9
静岡県	1	429	0.6	2	740	1.0
愛知県	13	4,834	6.7	15	4,680	6.5
三重県	3	955	1.3	3	1,003	1.4
滋賀県	5	1,904	2.6	5	1,886	2.6
京都府	3	1,897	2.6	3	1,771	2.5
大阪府	6	2,991	4.1	6	2,704	3.8
兵庫県	3	1,205	1.7	4	1,260	1.8
奈良県	1	388	0.5	1	355	0.5
和歌山県	1	551	0.8	1	522	0.7
鳥取県	2	352	0.5	1	350	0.5
島根県	3	1,071	1.5	3	1,026	1.4
岡山県	7	3,705	5.1	6	3,395	4.7
広島県	7	3,289	4.5	8	3,405	4.7
山口県	8	4,262	5.9	8	4,150	5.8
香川県	1	345	0.5	1	330	0.5
愛媛県	4	2,027	2.8	4	1,824	2.5
高知県	1	234	0.3	1	234	0.3
福岡県	6	3,974	5.5	6	3,695	5.1
長崎県	5	3,235	4.5	5	2,617	3.6
熊本県	2	538	0.7	2	297	0.4

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(百万円)	構成比 (%)
大分県	2	1,012	1.4	2	1,045	1.5
宮崎県	2	1,294	1.8	2	1,220	1.7
鹿児島県	4	2,294	3.2	4	2,402	3.3
沖縄県	3	830	1.2	3	676	0.9
小計	157	69,215	95.7	159	65,914	91.5
本部	-	3,145	4.3	-	6,141	8.5
合計	157	72,360	100.0	159	72,056	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、3,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、18百万円(前期は1,853百万円の増加)となりました。

これは、主に減価償却費1,028百万円の計上、減損損失793百万円の計上および店舗閉鎖損失引当金の増加400百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加414百万円、仕入債務の減少503百万円および法人税等の支払額1,061百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,410百万円(前期は1,185百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,014百万円および敷金及び保証金の差入による支出281百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,573百万円(前期は768百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出3,465百万円および配当金の支払額246百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入3,400百万円および短期借入金の増加1,900百万円により資金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 店舗形態別売上高

連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(百万円)	構成比 (%)
総合レジャースポーツ用品店	114	58,517	80.9	116	55,863	77.5
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品専門店	9	3,159	4.4	9	3,092	4.3
競技スポーツ用品専門店	34	7,538	10.4	34	6,958	9.7
その他(本部売上)	-	3,145	4.3	-	6,141	8.5
合計	157	72,360	100.0	159	72,056	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 単位当たりの売上高

連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、単位当たりの項目別に示すと次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高(百万円)	69,268		65,918
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	264,114	275,325	
	期間売上高(千円)	262	239	
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,805	2,835	
	期間売上高(千円)	24,694	23,251	

(注) 1. 上記売上高は、インターネット販売および手数料収入を除く売上高であります。

2. 売場面積(平均)は、店舗の稼動日数を基礎として算出しております。

3. 従業員数(平均)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

連結会社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	2,931	6.3	2,928	6.3
ゴルフ	7,858	16.9	7,492	16.1
アウトドア	3,863	8.3	4,590	9.9
一般スポーツ	31,768	68.5	31,425	67.7
その他	18	0.0	16	0.0
合計	46,440	100.0	46,454	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品販売業界における確固たる地位の確立に向けて、市場動向、お客様要望を踏まえた機動的かつ効率的な出店による質を伴った成長と事業拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持いただける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足いただくことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

(中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み)

連結会社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品販売業界において、売上高トップグループの地位を磐石なものにし、さらに事業基盤を強化することにあります。そのために、市場動向、お客様要望を踏まえた店舗を機動的かつ効率的に出店し、質を伴った成長と事業拡大を図ります。さらに、専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催などを通じて、より専門性が高く、お客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。これらを含めて、既存店の活性化、採算性の低い店舗の改善、在庫効率の向上、売上総利益率の改善を行い、一方で広告宣伝費、物流費や労務費などの効率的な使い方による経費抑制によって、収益力の向上とキャッシュ・フローの増加を図ります。それとともに、組織体制の見直しや社員教育の充実による人材育成により体質強化、経営基盤の確立を目指してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスは社会との信頼関係構築の基本であり、その確立を最も重要な経営課題の一つと考えております。そのために、内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基にした取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において連結会社が判断したものであります。

##### (1) 気象状況による売上変動リスク

連結会社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。連結会社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 出店に関するリスク

連結会社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。このため、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

##### (3) 敷金、保証金の未返還リスク

連結会社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金および保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化または中途解約による退店により、敷金および保証金の未返還リスクがあります。

##### (4) 金利の変動リスク

連結会社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。

##### (5) 輸入取引に係る為替リスク

連結会社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

##### (6) 個人情報の取り扱いに関するリスク

連結会社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、連結会社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、連結会社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した連結会社の保有資産について、減損処理が必要となった場合、連結会社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 製造物賠償責任に係るリスク

連結会社において販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

連結会社は海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物賠償責任に係る保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、連結会社の信用力の低下により、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 労務費増大のリスク

連結会社は多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用しております。短時間労働者に対する厚生年金および健康保険の適用が拡大されるなど、アルバイト雇用に関する法規制の変化に伴い労働環境には重大な変化が起こりつつあります。こうした労働関連法規制への対応による労働環境の変化により、人件費の増加を招き、連結会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成28年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する主要株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

人的関係

人的関係については、当社役員10名のうち1名が三菱商事の部長職を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	兼務の状況
非常勤取締役	高月 敦史	三菱商事株式会社 リテイル本部 衣料・生活用品部長

取締役高月敦史氏は、三菱商事の部長職にあり、同社との関係強化、経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識をもって、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと考えております。

取引関係

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行っております。商品仕入れは、現在は主に三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。

平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取組みを進めてまいりますが、事業推進上の制約はありません。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### （1）重要な会計方針および見積り

連結会社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における流動資産は24,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ813百万円増加しました。これは主に商品が413百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が508百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。

#### 負債

当連結会計年度末における流動負債は16,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が457百万円、未払法人税等が561百万円減少した一方、短期借入金1,900百万円、店舗閉鎖損失引当金が400百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が210百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は13,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

### （3）経営成績の分析

#### 売上高

一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、防寒系衣料、雑貨の動きが低迷したことに加え、サッカー、野球といったチームスポーツの主力市場の動きが弱く、前期比98.3%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続するなど厳しい環境ではありましたが、注目度の高い新製品ゴルフクラブの発売や、暖冬によりプレーシーズンが例年より長期化した事などから、前期比102.4%となりました。スキー・スノーボード用品は、記録的な暖冬によりスキー場のオープンが大幅に遅れるなど市場が大きく影響を受けた結果、前期比80.7%となりました。アウトドア用品は、冬場に苦戦したものの、秋、春、夏のレジャーのハイシーズンが好天に恵まれたことや、タウンユースでのニーズが堅調であったことなどから、前期比119.4%となりました。このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店し2店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。その結果、72,056百万円（前期比0.4%減）となりました。

#### 営業利益

連結売上総利益は、スキー・スノーボード用品を中心とした冬物シーズン商品の低迷に加え、デフレ志向の強まった春夏商戦にて割引企画を推進した結果、26,015百万円（前期比5.6%減）となり、売上高比率は36.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店時の一時費用に加え、販促費および店舗運営費用全般の見直しを実施した結果25,032百万円（前期比0.7%減）となり、売上高比率は34.7%となりました。

これらにより、営業利益は983百万円（前期比58.3%減）となり、売上高比率は1.4%となりました。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益の計上に加えて営業外損益が79百万円の利益となったことで、1,063百万円（前期比56.8%減）となり、売上高比率は1.5%となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益による特別利益を5百万円計上した一方、減損損失等による特別損失を1,359百万円計上したため499百万円（前期は1,242百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

### （４）資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### 資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しており、必要とする資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより調達しております。

連結会社は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより、成長を維持する為に将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

#### 財務政策

連結会社は、経常利益率の向上およびたな卸資産の回転率を高めることに注力して内部資金を生み出すことにより、また、金融・資本市場の動向を勘案しつつ資金調達手段の多様化を図り、有利子負債依存度を低下させ、財務体質の一層の改善を図っていく方針であります。

### （５）経営者の問題認識と今後の方針について

連結会社の経営陣は、収益力および有利子負債等の財務状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

連結会社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品販売業界における確固たる地位の確立に向けて、市場動向、お客様要望を踏まえた機動的かつ効率的な出店による質を伴った成長と事業拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いていくことが重要課題と認識しております。そのため、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

連結会社の事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、売上総利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。そのために、これらの活動を的確かつスピーディーに行うための下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、持続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤を確固としたものにすることを目指します。

連結会社はこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

設備投資については店舗の新設、および既存店舗の改修を中心に投資を行いました。

当連結会計年度に実施いたしました差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んだ設備投資の総額は1,460百万円であります。うち主なものは『ヒマラヤ』7店舗、『ピーアンドディー』1店舗の新規出店、および『ヒマラヤ』既存店舗の改修であります。

また、『ヒマラヤ』2店舗、『ピーアンドディー』2店舗を閉店しております。

## 2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両運搬 具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他		合計
本館(岐阜県岐阜市)他 122店舗	一般小売事業	店舗設備	4,352	631	1,024 (4,747)	82	3,331	1,066	10,489	752 [1,588]
賃貸店舗 (岐阜県可児市他)	その他	店舗設備	-	-	- (-)	-	-	236	236	- [-]
本部関係 (岐阜県岐阜市)	その他	事務所 設備	351	63	339 (1,341)	-	37	398	1,189	147 [37]
その他	その他	賃貸 駐車場	-	-	22 (394)	-	-	-	22	- [-]

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 差入保証金の金額から、機械警備に関する差入保証金1百万円は除いております。

5. 既存店舗の「その他」は、長期前払賃料147百万円、長期貸付金（建設協力金）865百万円、長期前払費用53百万円であります。

6. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産および差入保証金であり、その内容は、建物及び構築物46百万円、土地55百万円(913㎡)、差入保証金134百万円、長期前払費用0百万円であります。

7. 本部関係の「その他」は、ソフトウェア395百万円、長期前払費用2百万円であります。

8. 従業員数の[ ]の数値は臨時雇用者人数であり、外書きで記載しております。

## (2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他		合計
株式会社 ピーアンド ディー	町田店(東京都町田市)他 31店舗	一般 小売事業	店舗 設備	169	55	0 (73)	-	584	-	810	156 [130]
	本社(東京都 豊島区)	その他	事務所 設備	10	2	- (-)	-	15	-	28	31 [4]

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 従業員数の[ ]の数値は臨時雇用者人数であり、外書きで記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了 予定 年月	完成後 の増加 売り場 面積 (㎡)
				予算金額	既支払額				
提出 会社	イオンモール富士宮店 (静岡県富士宮市)	一般小売事業	店舗設備	81	-	自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	668
	おのだサンパーク店 (山口県山陽小野田市)	一般小売事業	店舗設備	166	-	自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	2,398
	イオンモール新瑞橋店 (愛知県名古屋南区)	一般小売事業	店舗設備	84	-	自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	673
	サンリブ下松店 (山口県下松市)	一般小売事業	店舗設備	94	-	自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	1,100
	リブレ豊田元宮店 (愛知県豊田市)	一般小売事業	店舗設備	502	74	自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月	4,533

(注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

平成28年8月31日現在における設備の除却の計画は、不採算店舗の整理を目的として閉鎖を決定した13店舗であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式は 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月4日(注)	138	12,320	87	2,544	86	3,998

(注)有償第三者割当による増加

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年 8 月31日現在

区分	株式の状況 ( 1 単元の株式数 100株 )							単元未満株式の状況 ( 株 )	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	29	19	92	40	3	7,520	7,703	-
所有株式数 ( 単元 )	-	14,964	183	60,538	4,917	3	42,562	123,167	4,087
所有株式数の割合 ( % )	-	12.15	0.15	49.15	3.99	0.00	34.56	100.00	-

- ( 注 ) 1 . 自己株式1,206株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。  
 なお、自己株式1,206株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年 8 月31日現在の実質的な所有株式数は206株であります。
- 2 . 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
株式会社コモリホールディングス	岐阜県岐阜市福光西 2 丁目11 - 11	3,128	25.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 - 1	2,466	20.01
小森裕作	岐阜県岐阜市	365	2.96
小森温子	岐阜県岐阜市	350	2.84
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添 1 丁目 1 - 1	320	2.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 )	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	300	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	211	1.71
株式会社大垣共立銀行 ( 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 )	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 )	146	1.18
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26	145	1.18
木島あすか	東京都中央区	143	1.16
小森一輝	岐阜県岐阜市	143	1.16
小田加奈代	WILMSLOW, CHESHIRE, UK	143	1.16
計	-	7,864	63.83

- ( 注 ) 1 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は178千株です。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,316,500	123,165	-
単元未満株式	普通株式 4,087	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	123,165	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1 -1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	206	-	206	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会ですが、期末配当に関しては株主総会を基本とします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年3月28日 取締役会決議	123	10
平成28年11月25日 定時株主総会決議	123	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	785 694	1,495	1,505	1,228	1,148
最低(円)	571 498	532	891	936	808

(注) 最高・最低株価は、平成24年5月18日より東京証券取引所市場第一部の公表のものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月
最高(円)	1,000	1,016	1,020	1,018	961	947
最低(円)	960	967	995	899	902	808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小森 裕作	昭和23年11月6日生	昭和51年4月 当社設立 平成22年11月 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注)5	365
代表取締役 社長	-	後藤 達也	昭和34年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社商品開発部長 平成19年12月 当社商品開発部長兼新業態開発 促進チーム 平成21年3月 当社商品本部理事 平成21年9月 当社商品本部長 平成21年11月 当社取締役商品本部長 平成23年1月 当社取締役商品本部長 兼商品第二部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長 兼商品第二部長 兼商品開発部長 平成23年7月 当社取締役商品本部長 兼商品開発部長 平成23年11月 当社常務取締役商品本部長 兼商品開発部長 兼商品管理部長 平成24年4月 当社常務取締役商品本部長 兼商品管理部長 平成25年8月 株式会社ピーアンドディー常務 取締役 平成25年8月 当社常務取締役商品本部長 平成27年9月 当社常務取締役商品本部長 兼商品第二部長 平成27年11月 当社専務取締役商品本部長 兼商品第二部長 平成28年10月 当社専務取締役 平成28年11月 株式会社ピーアンドディー代表 取締役社長（現任） 平成28年11月 当社代表取締役社長（現任）	(注)5	65
専務取締役	販売チャネル統括 本部長	小森 一輝	昭和58年11月8日生	昭和20年4月 本田技研工業株式会社入社 平成23年4月 当社入社 平成26年8月 当社商品第三部副部長 平成26年10月 当社E C 事業部長 平成27年9月 当社販売チャネル統括部長 平成27年11月 当社取締役販売チャネル統括部長 平成27年12月 当社取締役販売チャネル統括本部 長兼販売チャネル統括部長 平成28年2月 当社常務取締役販売チャネル統括 本部長 平成28年11月 当社専務取締役販売チャネル統括 本部長（現任）	(注)5	143

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	鈴木 好治	昭和32年 9月18日生	昭和55年 4月 株式会社オリンピックスポーツ 入社 平成 8年 4月 当社入社 平成12年10月 当社営業本部副本部長 平成13年 4月 当社執行役員販売部長 平成14年 4月 当社執行役員営業企画部長 平成18年11月 当社取締役営業企画部長 平成19年 5月 当社取締役販売本部長 兼営業企画部長 平成20年 8月 当社取締役販売本部長 平成27年11月 当社常務取締役販売本部長 平成27年12月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 5	5
取締役	管理本部長	大野 輝文	昭和30年 4月21日生	昭和53年 4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成10年 7月 同行城東支店長 平成13年 1月 同行岐阜支店副支店長 平成17年 5月 同行揖斐支店長 平成20年 5月 同行桑名支店長 平成23年 5月 当社入社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長 平成27年 6月 当社取締役管理本部長兼総務 部長 平成27年 9月 当社取締役管理本部長 平成28年 4月 当社取締役管理本部長兼情報 システム部長 平成28年10月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 5	3
取締役	商品本部長	升 浩則	昭和46年 8月13日生	平成 6年 4月 株式会社コメリ入社 平成 9年12月 当社入社 平成24年 4月 当社商品第四部長 平成25年 8月 当社商品第三部長兼 商品第四部長 平成28年 4月 株式会社ビーアンドディー 取締役(現任) 平成28年10月 当社商品本部長 平成28年11月 当社取締役商品本部長(現任)	(注) 5	2
取締役	-	高月 敦史	昭和39年 3月25日生	昭和62年 4月 三菱商事株式会社入社 平成23年 4月 同社繊維本部S.P.A.機能開発ユ ニットスポーツ事業推進室長 平成25年 4月 同社繊維本部スポーツ・消費財 部長 平成25年11月 当社社外取締役(現任) 平成26年 4月 三菱商事株式会社リテイル本部 衣料・生活用品部長(現任)	(注) 5	-
取締役 (常勤監査等 委員)	-	小久保 隆	昭和27年12月 3日生	昭和46年 4月 東海スポーツ用品株式会社入社 昭和50年11月 アイビーエス石井スポーツ株式 会社入社 平成 5年 9月 当社入社 平成12年 4月 当社商品第一部統括マネージャー 平成13年 4月 当社内部監査室長 平成22年11月 当社常勤監査役 平成27年11月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	加藤 文夫	昭和19年 1月20日生	平成 9年 5月 名古屋国税局調査部調査審理課長 平成10年 7月 同局調査部調査総括課長 平成11年 7月 同局調査部調査管理課長 平成12年 7月 同局調査部次長 平成13年 7月 昭和税務署長 平成14年 8月 加藤文夫税理士事務所開設・代表(現任) 平成16年 7月 セイノーホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成26年11月 当社社外監査役 平成27年 6月 イビデン株式会社社外監査役(現任) 平成27年11月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)	-	林 直康	昭和25年 7月 6日生	昭和44年 4月 岐阜県警察官拝命 平成18年 3月 中津川警察署長 平成19年 3月 中部管区警察局出向情報通信局通信庶務課長 平成21年 4月 岐阜県警察本部警備部長 平成23年 4月 財団法人岐阜社会福祉事業協会の(現一般財団法人岐阜社会福祉事業協会)常務理事 平成25年 4月 一般財団法人岐阜社会福祉事業協会理事長(現任) 平成26年11月 当社社外監査役 平成27年11月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-
計						587

- (注) 1. 当社は、平成27年11月25日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。
2. 取締役高月敦史氏および取締役(監査等委員)加藤文夫氏ならびに林直康氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 小久保隆、 委員 加藤文夫、 委員 林直康
4. 専務取締役小森一輝は、代表取締役会長小森裕作の長男であります。
5. 平成28年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
7. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伏屋 喜雄	昭和23年 1月20日生	昭和55年 6月 伏屋社会保険労務士事務所開設所長(現任) 平成 3年 3月 株式会社中部人材育成センター設立代表取締役(現任) 平成22年 8月 岐阜県労働保険事務組合連合会会長 平成25年 4月 一般社団法人全国労働保険事務組合連合会岐阜支部支部会長(現任)	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと考えております。企業価値の最大化は、当社の経営理念である「お客様第一主義」に則り、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、このような観点からコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

当社は、監査等委員会設置会社として、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督を独立かつ客観的な立場より行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)は、構成員として取締役会に出席し、また常勤の監査等委員である取締役は経営会議など重要な会議に出席し、取締役(監査等委員であるものを除く。)の業務執行を監査・監督しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンスチームと連携をとり、併せて常勤の監査等委員がコンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会に出席し意見を述べるなど内部統制のシステム構築に助言を与えております。また、常勤の監査等委員は、各部署に対して、定期的な業務監査を実施しております。

取締役会は、全取締役が出席する定例の取締役会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針および法令・定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、全社計画の進捗状況の確認やグループ内の業務の執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。現在取締役は、監査等委員である取締役が3名(うち社外取締役2名)、それ以外の取締役が7名(うち社外取締役1名)であります。

経営会議は、常勤の取締役が出席し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議するために毎月1回以上開催しております。

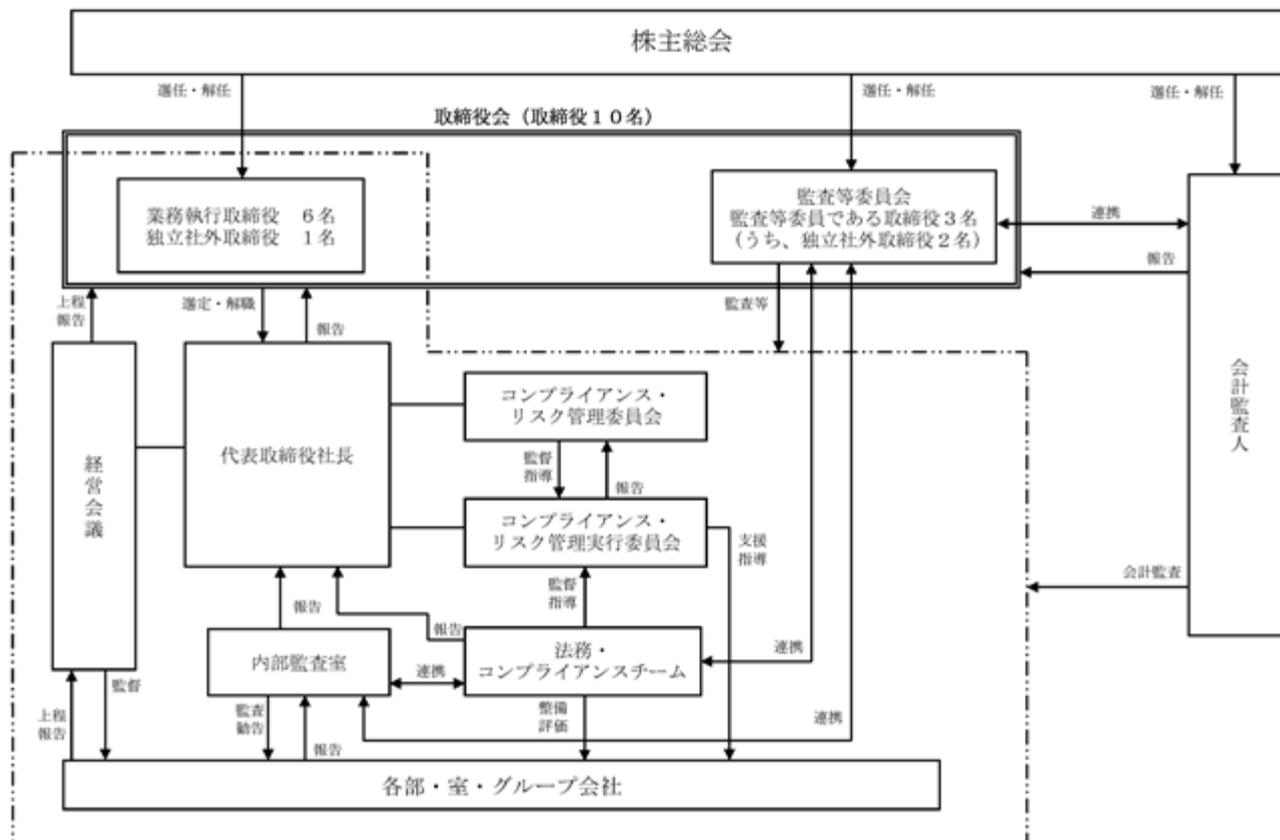
内部監査室は、当社およびグループ会社に対して関連部署と連携しながら業務監査を実施し必要に応じて勧告を行うことで、法令および企業倫理に準拠した当社およびグループ会社の業務活動展開と資産の保全を図り経営効率の向上に資するよう努めております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長がコンプライアンス・オフィサー、管理本部長が委員長、常勤の取締役、本部長(以上コンプライアンス・リスク委員)と外部有識者(弁護士、公認会計士、税理士、学者等)を構成員として原則四半期に1回の割合で開催し、コンプライアンス全体を統括する組織として、会社のコンプライアンスおよびリスクに関する体制、施策と活動状況に対する助言および評価、コンプライアンスおよびリスクに関する情報の提供、その他コンプライアンスおよびリスクに関する助言、評価および啓蒙等を実施しております。

コンプライアンス・リスク管理実行委員会は、コンプライアンス・リスク委員に加えて、部長およびチーフマネージャー等(以上コンプライアンス・リスク実行委員)を構成員として原則毎月1回もしくは必要に応じて臨時に開催し、コンプライアンスに関しては、コンプライアンス意識の普及、啓発、法令違反等の未然防止策の検討および実施、法令違反等の再発防止策の検討および実施、その他コンプライアンスに関する事項の検討および実施をしております。また、リスクに関しては、発生すると予想されるリスクに対する未然防止策の検討および実施、発生したリスクに関する審議ならびに対応策の検討および実施、発生したリスクに関する再発防止策の検討および実施、その他リスクに関する事項の検討および実施をしております。

法務・コンプライアンスチームは、監査等委員会および内部監査室と連携をとりながら、当社およびグループ会社の規定、商慣習、契約が法令および企業倫理に準拠しているか検査と指導を行い、法令および企業倫理の遵守精神の徹底を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会の事務局として、両委員会の円滑な運営と両委員会の指導・監督の下、各部署およびグループ会社への支援・指導および監督を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制の事務局として当社グループ全般の指揮・指導を担うとともに、監査等委員会の事務局として監査等委員会の業務補助を行っております。現在法務・コンプライアンスチームにてコンプライアンス・リスクに関わる専任者は2名であります。

(内部統制の関係図)



(内部統制システムの整備の状況)

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンスを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会（以下「コンプライアンス・リスク委員会」という。）を組織として設置しております。当社の役員および使用人等が当社およびグループ会社において重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス組織・運営規程に従い、コンプライアンスオフィサーの指示により調査・対応チームが編成されます。

調査・対応チームは、コンプライアンス違反等に係わる関係部門の担当者および外部有識者を構成員として、社内にコンプライアンス違反またはその恐れがある場合に編成し、任務としては、法令違反および通報に関する事実の確認および調査等の実施、調査結果に対する対応策の取締役会への上程、コンプライアンス・リスク委員会への報告をします。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制につきましては、法令および当社文書管理規程に基づく文書等の保管を行い、情報の管理においては情報セキュリティ基本方針と個人情報保護に関する基本方針により対応しております。

損失の危険の管理に関する体制としましては、コンプライアンス・リスク委員会が諸リスクの横断的監視と対応ならびに総指揮を行い、法務・コンプライアンスチームがリスク管理基本規程に従って内部統制の有効性の検証と全社的整備を指導・監督し、内部監査室がその整備状況を監査しております。

当社において取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、全取締役が出席する定例の取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定や全社計画の進捗状況の確認ならびに取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、常勤の取締役が出席する経営会議を月1回以上開催し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議、決定を図っております。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制については、当社管理本部が関係会社管理を行うとともに、重要な事項につきましては、事前に経営会議または取締役会にて審議しております。一方、内部監査室による調査により、当社およびグループ全体に影響をおよぼす重要な事項については、事前に経営会議にて多面的な検討を経たうえで取締役会にて審議しております。また、監査等委員会が子会社を含めたグループ全体の監査・監督を効率的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室、法務・コンプライアンスチームと意見および情報交換を定期的もしくは臨時に実施することで密接な連携等の確な体制を構築しております。

取締役および使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制としては、代表取締役および業務執行担当の取締役が取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うほか、監査等委員会に対して、当社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの、当社に著しい損害および利益をおよぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関し不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実、内部監査室が実施した監査の結果によりコンプライアンス・リスク委員会が取りまとめた報告書の内容、企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況について発見またはその恐れがある場合に速やかに報告することで確保しております。

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、当社の全監査等委員3名のうち2名を社外取締役としております。

また、監査等委員である取締役は、構成員として取締役会に出席し、常勤の監査等委員である取締役は、経営会議およびコンプライアンス・リスク委員会等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務執行を監査・監督しております。さらに監査等委員会は、業務監査の一環として主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員であるものを除く。）および使用人にその説明を求め、必要に応じて勧告を行っております。加えて、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行い、連携を図っております。

#### 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任者2名）が当社および子会社の全店舗や各部署に対する内部監査を定期的実施し、監査結果を代表取締役および監査等委員会に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が構成員として取締役会に出席し、また常勤の監査等委員が経営会議などの重要な会議に出席し、取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務執行を監査・監督するほか、会計監査人や内部監査室等と連携し、必要に応じて当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施することなどにより、監査等委員会監査を実効的に行うこととしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部一利氏、古田博氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者等3名、その他9名であります。

なお、同監査法人および、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は、高月敦史氏、加藤文夫氏および林直康氏の3名であり、加藤文夫氏および林直康氏は、監査等委員であります。

高月敦史氏は、三菱商事株式会社のリテイル本部 衣料・生活用品部長であることから、同社で培った経営に対する高い見識を有しており、経営監視機能の強化のためにも、当社の社外取締役として職務を適切に遂行することができる人物だと判断しております。

加藤文夫氏は、税理士としての長年の経験と高度な見識や、財務および会計に関する知見を有していること、林直康氏は元岐阜県警本部警備部長として、また現一般財団法人岐阜社会福祉事業協会理事長としての豊富な経験と高度な見識を有していることから、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができる人物だと判断しております。

また、当社は、社外取締役の選任にあたっては、企業統治における機能と役割を踏まえ、会社法が定める社外取締役の要件、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にした、当社独自の基準を満たす独立社外取締役を選任しております。

なお、3名の社外取締役については、有価証券市場規程上の独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 役員の報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	152	119	-	-	33	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、平成27年11月25日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。  
2. 「退職慰労金等」には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

## ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額は、平成27年11月25日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内)と決議されており、その範囲内で各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、平成27年11月25日開催の第40期定時株主総会において年額40百万円以内と決議されており、その範囲内で各監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

## 社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、高月敦史氏、加藤文夫氏および林直康氏の3名であり、加藤文夫氏および林直康氏は、監査等委員であります。

高月敦史氏は、当社の主要株主である三菱商事株式会社のリテイル本部 衣料・生活用品部長であります。同社と当社の取引内容は社外取締役報酬の授受になります。なお、当社は同社連結子会社である三菱商事ファッション株式会社へ自社開発商品の開発依頼をし、仕入れております。

加藤文夫氏は、税理士であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

林直康氏は、一般財団法人岐阜社会福祉事業協力会理事長であり、同氏および同法人と当社の間には特別な利害関係はありません。

## 取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員であるものを除く。)の員数は8名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本政策および配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 313百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社十六銀行	375,334	186	関係の強化、維持のため
株式会社大垣共立銀行	406,003	174	関係の強化、維持のため
株式会社デサント	37,000	62	関係の強化、維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	44,700	22	関係の強化、維持のため
株式会社スペース	3,960	5	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	4	関係の強化、維持のため
株式会社第三銀行	10,000	1	関係の強化、維持のため
株式会社ゴールドウイン	1,000	0	関係の強化、維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	406,003	143	関係の強化、維持のため
株式会社十六銀行	375,340	107	関係の強化、維持のため
株式会社デサント	37,000	42	関係の強化、維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	44,700	16	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	3	関係の強化、維持のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人他各種団体が開催するセミナーに参加して、会計基準等についての情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,959	3,105
売掛金	1,191	1,344
有価証券	-	12
商品	17,869	18,283
貯蔵品	17	18
繰延税金資産	269	363
その他	1,260	1,253
流動資産合計	23,568	24,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,439	4,930
土地	1,476	1,442
リース資産(純額)	31	82
建設仮勘定	-	4
その他(純額)	916	752
有形固定資産合計	7,863	7,213
無形固定資産		
のれん	76	-
ソフトウェア	253	402
その他	80	60
無形固定資産合計	410	463
投資その他の資産		
投資有価証券	497	335
長期貸付金	940	865
差入保証金	4,071	4,105
繰延税金資産	514	736
退職給付に係る資産	30	-
その他	418	484
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	6,446	6,503
固定資産合計	14,720	14,179
資産合計	38,288	38,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,270	8,812
短期借入金	400	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,205
リース債務	7	21
未払法人税等	642	80
賞与引当金	555	455
店舗閉鎖損失引当金	-	400
災害損失引当金	-	94
資産除去債務	-	116
その他	1,610	1,410
流動負債合計	15,735	16,897
固定負債		
長期借入金	6,082	6,062
リース債務	26	69
繰延税金負債	12	8
役員退職慰労引当金	333	355
退職給付に係る負債	110	321
資産除去債務	1,135	1,047
その他	156	160
固定負債合計	7,857	8,026
負債合計	23,592	24,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	8,034	7,288
自己株式	0	0
株主資本合計	14,582	13,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	82
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	98	281
その他の包括利益累計額合計	113	198
純資産合計	14,695	13,638
負債純資産合計	38,288	38,561

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	72,360	72,056
売上原価	44,791	46,040
売上総利益	27,568	26,015
販売費及び一般管理費	1 25,210	1 25,032
営業利益	2,358	983
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	7
受取賃貸料	349	325
その他	121	80
営業外収益合計	501	430
営業外費用		
支払利息	47	39
不動産賃貸費用	332	304
その他	18	7
営業外費用合計	398	350
経常利益	2,461	1,063
特別利益		
固定資産売却益	2 4	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
減損損失	3 201	3 793
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	400
災害による損失	-	4 165
特別損失合計	201	1,359
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,265	290
法人税、住民税及び事業税	958	444
法人税等調整額	64	235
法人税等合計	1,022	208
当期純利益又は当期純損失( )	1,242	499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,242	499

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,242	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	129
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	34	183
その他の包括利益合計	80	311
包括利益	1,323	811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323	811
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	6,888	0	13,436
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,544	4,004	7,038	0	13,586
当期変動額					
剰余金の配当			246		246
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	996	0	996
当期末残高	2,544	4,004	8,034	0	14,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	0	63	32	13,469
会計方針の変更による累積的影響額				-	149
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	0	63	32	13,619
当期変動額					
剰余金の配当				-	246
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,242
自己株式の取得				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	1	34	80	80
当期変動額合計	116	1	34	80	1,076
当期末残高	212	0	98	113	14,695

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	8,034	0	14,582
当期変動額					
剰余金の配当			246		246
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			499		499
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	745	-	745
当期末残高	2,544	4,004	7,288	0	13,836

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212	0	98	113	14,695
当期変動額					
剰余金の配当				-	246
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				-	499
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	1	183	311	311
当期変動額合計	129	1	183	311	1,057
当期末残高	82	0	281	198	13,638

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,265	290
減価償却費	981	1,028
減損損失	201	793
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	53	99
ポイント引当金の増減額( は減少)	116	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	15	400
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	94
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	22
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4	0
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	7	11
受取利息及び受取配当金	30	24
支払利息	47	39
有形固定資産売却損益( は益)	4	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	5
災害損失	-	71
売上債権の増減額( は増加)	61	157
たな卸資産の増減額( は増加)	1,654	414
仕入債務の増減額( は減少)	858	503
未払消費税等の増減額( は減少)	284	43
その他	255	95
小計	2,558	1,071
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	46	36
法人税等の支払額	672	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,144	1,014
有形固定資産の売却による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	200	8
敷金及び保証金の差入による支出	190	281
敷金及び保証金の回収による収入	67	159
その他	139	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	400	1,900
長期借入れによる収入	3,300	3,400
長期借入金の返済による支出	3,413	3,465
配当金の支払額	246	246
その他	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	1,573
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	100	145
現金及び現金同等物の期首残高	3,060	2,959
現金及び現金同等物の期末残高	2,959	3,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ピーアンドディー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~38年

その他 3~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

災害損失引当金

熊本地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)  
有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,777百万円	8,461百万円

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
給料手当	7,082	7,274
賞与引当金繰入額	555	455
退職給付費用	182	195
役員退職慰労引当金繰入額	1	33
賃借料	6,252	6,397

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
建物及び構築物	4百万円	-百万円

## 3. 減損損失

連結会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物162百万円、その他38百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備	建物等
各賃貸店舗等	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(793百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物565百万円、その他227百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.1%で割り引いて算定しております。

## 4. 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」の主な内訳は、熊本地震による固定資産の滅失等71百万円、災害損失引当金繰入額94百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131百万円	150百万円
組替調整額	-	5
税効果調整前	131	145
税効果額	15	15
その他有価証券評価差額金	116	129
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	0	1
税効果調整前	2	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93	291
組替調整額	42	39
税効果調整前	50	252
税効果額	16	68
退職給付に係る調整額	34	183
その他の包括利益合計	80	311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	-	-	12,320,787
合計	12,320,787	-	-	12,320,787
自己株式				
普通株式(注)	156	50	-	206
合計	156	50	-	206

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年3月30日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	-	-	12,320,787
合計	12,320,787	-	-	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	-	-	206
合計	206	-	-	206

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,959百万円	3,105百万円
現金及び現金同等物	2,959百万円	3,105百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内	2,967	2,574
1年超	18,635	15,218
合計	21,603	17,792

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および満期保有目的の債券であり、市場の変動リスクに晒されております。

長期貸付金および差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その影響は極めて限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、毎月売掛金の明細を作成し、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金および差入保証金については、定期的に差入先の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建ての営業債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が取締役会の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,959	2,959	-
(2) 売掛金	1,191	1,191	-
(3) 投資有価証券	497	497	0
(4) 長期貸付金	940	1,033	93
(5) 差入保証金	4,071	3,902	169
資産計	9,660	9,585	75
(1) 支払手形及び買掛金	9,270	9,270	-
(2) 短期借入金	400	400	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	9,332	9,335	2
負債計	19,002	19,005	2

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,105	3,105	-
(2) 売掛金	1,344	1,344	-
(3) 有価証券	12	12	-
(4) 投資有価証券	335	336	0
(5) 長期貸付金	865	977	111
(6) 差入保証金	4,105	4,093	11
資産計	9,770	9,869	99
(1) 支払手形及び買掛金	8,812	8,812	-
(2) 短期借入金	2,300	2,300	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	9,267	9,280	13
負債計	20,379	20,392	13

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格または合理的に算定された価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

これらの時価については、契約期間等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,756	-	-	-
売掛金	1,191	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	20	-
長期貸付金	98	328	310	323
差入保証金	1,561	525	90	1,893
合計	5,609	854	420	2,217

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,893	-	-	-
売掛金	1,344	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	20	-
長期貸付金	96	303	307	262
差入保証金	1,592	368	345	1,798
合計	5,927	672	673	2,061

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400	-	-	-	-	-
長期借入金	3,250	2,525	1,625	1,115	565	252
合計	3,650	2,525	1,625	1,115	565	252

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,300	-	-	-	-	-
長期借入金	3,205	2,305	1,795	1,245	595	122
合計	5,505	2,305	1,795	1,245	595	122

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20	20	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	20	0

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20	20	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	20	0

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	477	238	238
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	477	238	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		477	238	238

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326	233	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	326	233	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		328	235	93

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	200	-	-
合計	200	-	-

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	5	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	5	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	66	-	1
合計			66	-	1

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	0
合計			28	-	0

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付にあてるため、確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、連結子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付債務の期首残高	1,053百万円	1,018百万円
会計方針の変更による累積的影響額	231	-
会計方針の変更を反映した期首残高	821	1,018
勤務費用	95	115
利息費用	12	6
数理計算上の差異の発生額	92	285
退職給付の支払額	3	16
退職給付債務の期末残高	1,018	1,410

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
年金資産の期首残高	894百万円	1,048百万円
期待運用収益	17	20
数理計算上の差異の発生額	0	6
事業主からの拠出額	140	152
退職給付の支払額	3	16
年金資産の期末残高	1,048	1,200

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,018百万円	1,410百万円
年金資産	1,048	1,200
	30	210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30	210
退職給付に係る負債	30	210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30	210

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
勤務費用	95百万円	115百万円
利息費用	12	6
期待運用収益	17	20
数理計算上の差異の費用処理額	41	39
会計基準変更時差異の費用処理額	1	-
確定給付制度に係る退職給付費用	132	141

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
数理計算上の差異	52百万円	252百万円
会計基準変更時差異	1	-
合 計	50	252

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
未認識数理計算上の差異	149百万円	401百万円
合 計	149	401

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	114百万円	110百万円
退職給付費用	10	10
退職給付の支払額	6	0
制度への拠出額	8	10
退職給付に係る負債の期末残高	110	110

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	159百万円	169百万円
年金資産	48	58
	110	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110	110
退職給付に係る負債	110	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110	110

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用の額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度10百万円であります。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度43百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	50百万円	17百万円
未払事業所税	15	14
賞与引当金	182	137
店舗閉鎖損失引当金	-	120
災害損失引当金	-	28
資産除去債務	-	31
繰延ヘッジ損益	0	-
その他	222	305
小計	471	656
評価性引当額	202	292
繰延税金資産(流動)計	269	363
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	269	363
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	107	106
退職給付に係る負債	86	153
ゴルフ会員権	14	11
投資有価証券	64	59
減損損失	306	472
資産除去債務	364	317
貸倒引当金	8	7
その他	13	11
小計	966	1,140
評価性引当額	267	258
繰延税金資産(固定)計	698	881
繰延税金負債(固定)との相殺	184	145
繰延税金資産(固定)の純額	514	736
繰延税金負債(固定)		
退職給付費用(前払年金費用)	57	57
資産除去債務に対応する除去費用	111	85
その他有価証券評価差額金	27	11
繰延税金負債(固定)計	196	154
繰延税金資産(固定)との相殺	184	145
繰延税金負債(固定)の純額	12	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.43%	32.29%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	2.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00	0.00
住民税均等割	3.71	30.18
のれん償却	1.20	8.52
評価性引当金の増減額	1.58	37.43
税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正	3.10	23.58
その他	0.41	1.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.15	71.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.11%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度および平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が76百万円、繰延税金負債の金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物および建物付属設備の定期借地契約・賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を当該契約の契約期間および建物等の耐用年数(8年から34年)と見積り、割引率は当該耐用年数に対応する国債の発行利回り(0.2%から1.8%)を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	1,058百万円	1,135百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	102	47
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	37	29
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	1,135	1,164

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ファッション株式会社	東京都渋谷区	2,000	繊維製品の企画・製造および販売	-	P B商品の共同開発	P B商品仕入代金の支払	2,540	買掛金	391

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

P B商品の仕入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり純資産額 1,192円79銭	1株当たり純資産額 1,106円95銭
1株当たり当期純利益金額 100円85銭	1株当たり当期純損失金額 40円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円 - 銭 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円 - 銭 1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (百万円)	1,242	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失金額( )(百万円)	1,242	499
期中平均株式数(株)	12,320,606	12,320,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	2,300	0.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,250	3,205	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,082	6,062	0.31	平成29年9月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	69	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,767	11,658	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,305	1,795	1,245	595
リース債務	21	21	18	7

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,622	34,210	53,965	72,056
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	390	375	119	290
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	338	388	107	499
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	27.47	31.57	8.74	40.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	27.47	4.09	22.83	31.81

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,836
売掛金	1,077	1,230
商品	15,820	16,288
貯蔵品	16	17
前渡金	3	49
前払費用	463	453
繰延税金資産	265	363
未収入金	513	462
その他	61	86
流動資産合計	20,898	21,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,107	4,653
構築物(純額)	114	97
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	837	693
土地	1,475	1,441
リース資産(純額)	31	82
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	7,570	6,975
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	244	395
電気通信施設利用権	0	-
電話加入権	23	20
その他	37	20
無形固定資産合計	317	449
投資その他の資産		
投資有価証券	478	333
関係会社株式	1,681	711
出資金	5	5
長期貸付金	940	865
差入保証金	3,404	3,504
長期前払費用	236	204
前払年金費用	179	190
繰延税金資産	463	616
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	13	113
その他	114	124
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	7,512	6,665
固定資産合計	15,400	14,090
資産合計	36,299	35,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	23	0
買掛金	8,316	7,731
短期借入金	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,995	2,825
リース債務	7	21
未払金	816	579
未払費用	355	398
未払法人税等	632	67
未払消費税等	176	156
前受金	44	40
預り金	33	83
賞与引当金	538	441
店舗閉鎖損失引当金	-	400
災害損失引当金	-	94
資産除去債務	-	105
その他	34	35
流動負債合計	13,974	15,283
固定負債		
長期借入金	5,482	5,182
リース債務	26	69
役員退職慰労引当金	333	355
資産除去債務	976	906
その他	156	160
固定負債合計	6,975	6,675
負債合計	20,950	21,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	7,086	5,784
利益剰余金合計	8,594	7,292
自己株式	0	0
株主資本合計	15,142	13,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	79
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	205	79
純資産合計	15,348	13,920
負債純資産合計	36,299	35,879

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	64,441	64,556
売上原価	39,850	41,058
売上総利益	24,591	23,498
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 22,103	<sup>1</sup> 22,147
営業利益	2,488	1,351
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	7
仕入割引	16	18
受取賃貸料	363	325
その他	130	90
営業外収益合計	540	458
営業外費用		
支払利息	43	34
不動産賃貸費用	347	304
その他	51	35
営業外費用合計	442	374
経常利益	2,586	1,434
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
減損損失	176	758
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	400
子会社株式評価損	-	970
災害による損失	-	<sup>3</sup> 165
特別損失合計	176	2,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,414	854
法人税、住民税及び事業税	952	438
法人税等調整額	54	237
法人税等合計	1,007	201
当期純利益又は当期純損失( )	1,406	1,055

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,776	7,284	0	13,832
会計方針の変更による累積的影響額				-			149	149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,926	7,433	0	13,982
当期変動額										
剰余金の配当				-			246	246		246
当期純利益				-			1,406	1,406		1,406
自己株式の取得				-				-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,160	1,160	0	1,160
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	7,086	8,594	0	15,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92	0	92	13,925
会計方針の変更による累積的影響額			-	149
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	0	92	14,075
当期変動額				
剰余金の配当			-	246
当期純利益			-	1,406
自己株式の取得			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	1	113	113
当期変動額合計	114	1	113	1,273
当期末残高	206	0	205	15,348

当事業年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	7,086	8,594	0	15,142
当期変動額										
剰余金の配当				-			246	246		246
当期純損失（ ）				-			1,055	1,055		1,055
自己株式の取得				-				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,301	1,301	-	1,301
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,784	7,292	0	13,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	206	0	205	15,348
当期変動額				
剰余金の配当			-	246
当期純損失（ ）			-	1,055
自己株式の取得			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127	1	125	125
当期変動額合計	127	1	125	1,427
当期末残高	79	0	79	13,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

### (3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### (4) 災害損失引当金

熊本地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：為替予約

対象：外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1	33
給料手当	6,137	6,326
賞与引当金繰入額	538	441
退職給付費用	171	184
賃借料	5,366	5,541
減価償却費	867	910

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	4百万円	-百万円

3. 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」の主な内訳は、熊本地震による固定資産の滅失等71百万円、災害損失引当金繰入額94百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式711百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,681百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48百万円	15百万円
未払事業所税	13	13
賞与引当金	177	132
店舗閉鎖損失引当金	-	120
災害損失引当金	-	28
資産除去債務	-	31
繰延ヘッジ損益	0	-
その他	25	20
繰延税金資産(流動)計	265	363
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	-	-
繰延税金資産(流動)純額	265	363
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	107	106
ゴルフ会員権	12	9
投資有価証券	64	59
関係会社株式	-	290
減損損失	287	450
資産除去債務	313	271
貸倒引当金	5	5
その他	12	11
小計	803	1,204
評価性引当額	155	443
繰延税金資産(固定)計	647	761
繰延税金負債(固定)		
退職給付費用(前払年金費用)	57	57
資産除去債務に対応する除去費用	101	77
その他有価証券評価差額金	24	10
繰延税金負債(固定)計	184	145
繰延税金資産(固定)純額	463	616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.43%	32.29%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	0.85
住民税均等割	3.22	9.55
評価性引当額の増減額	0.00	37.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.95	8.07
その他	0.38	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72	23.56

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.11%から平成28年9月1日に開始する事業年度および平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が68百万円、繰延税金負債の金額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,107	587	572 (534)	470	4,653	5,902
	構築物	114	12	6 (6)	23	97	517
	車両運搬具	2	-	-	0	1	6
	工具、器具及び備品	837	334	168 (157)	310	693	1,681
	土地	1,475	-	34 (34)	-	1,441	-
	リース資産	31	65	-	14	82	17
	建設仮勘定	-	1,077	1,072	-	4	-
	計	7,570	2,078	1,854 (731)	819	6,975	8,126
無形固定資産	借地権	13	-	-	-	13	-
	ソフトウェア	244	274	-	122	395	-
	電気通信施設利用権	0	-	-	0	-	-
	電話加入権	23	-	2 (2)	-	20	-
	その他	37	257	274	0	20	-
		計	317	531	276 (2)	122	449

- (注) 1. 建物の増加は、新規出店によるもの264百万円、既存店の改修によるもの277百万円であります。  
2. 工具、器具及び備品の増加は、新規出店によるもの174百万円、既存店の追加投資155百万円であります。  
3. 建設仮勘定の増加は、建物等の取得に充てられたものであります。また減少は、本勘定への振替等によるものであります。  
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少	当期末残高
貸倒引当金	17	17	17	17
賞与引当金	538	441	538	441
店舗閉鎖損失引当金	-	400	-	400
災害損失引当金	-	94	-	94
役員退職慰労引当金	333	33	11	355

(注) 計上の理由および額の算定の方法

引当金の計上の理由および額の算定の方法は「重要な会計方針5. 引当金の計上基準」に記載しております。

( 2 ) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで												
定時株主総会	11月中												
基準日	8月31日												
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取りおよび買増し													
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取り・買増し手数料	無料												
公告掲載方法	公告の方法は電子公告であります。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス <a href="https://www.himaraya.co.jp/">https://www.himaraya.co.jp/</a> )												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 毎年8月31日現在および2月末日現在の株主に対し、優待商品値引券を年2回、下記の基準により贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>贈呈枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円値引券 1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円値引券 3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>1,000円値引券 6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>1,000円値引券 15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円値引券 30枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 贈呈基準</p> <p>3. 利用方法 当社の店舗にて商品をお買い上げの際、加工料や商品券など一部商品を除き使用できます。</p> <p>4. 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p> <p>5. 有効期限 8月31日現在の株主に対しては、値引券は11月下旬に発送、有効期限は翌年11月30日迄、2月末日現在の株主に対しては、5月下旬に発送、有効期限は翌年5月31日迄とします。</p>	保有株式数	贈呈枚数	100株以上	1,000円値引券 1枚	500株以上	1,000円値引券 3枚	2,000株以上	1,000円値引券 6枚	5,000株以上	1,000円値引券 15枚	10,000株以上	1,000円値引券 30枚
保有株式数	贈呈枚数												
100株以上	1,000円値引券 1枚												
500株以上	1,000円値引券 3枚												
2,000株以上	1,000円値引券 6枚												
5,000株以上	1,000円値引券 15枚												
10,000株以上	1,000円値引券 30枚												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 ならびに確認書  
事業年度（第40期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月25日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成27年11月25日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書  
（第41期第1四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日東海財務局長に提出。  
（第41期第2四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日東海財務局長に提出。  
（第41期第3四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成27年11月27日東海財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月25日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月25日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。